

一般質問



安全なまちづくり



会派 きずな ● 望月 卓 議員

問 平成25年9月に被災した河川について

答 一級河川荒川の護岸工事につきましては、渇水期が終わる、6月の中旬に完了予定であることを甲賀土木事務所から確認しております。

昨年度に見直された、滋賀県の河川整備計画において、一級河川落合川については、旧東海道との交差部分である落合川橋から下流の約1.2km区間が整備実施区域として位置づけられたことにより、事業化され、河道掘削や河床の切り下げ等の実施が予定されています。

また、並行して、令和6年度は、野洲川合流部付近の護岸の詳細設計の発注について行うことを甲賀土木事務所から確認しているところと

所から確認しているところと

問 家棟川、由良谷川合流付近及び以降下流の整備は。

答 家棟川と由良谷川合流、草津線間までは、令和4、5年度の間に、甲賀土木事務所が、浚渫作業を実施。草津線より下流は、河川内の樹木の伐採を順次行っているとの回答がありました。



能登半島地震を教訓に 災害対策を考える



会派 きずな ● 中土 翔太 議員

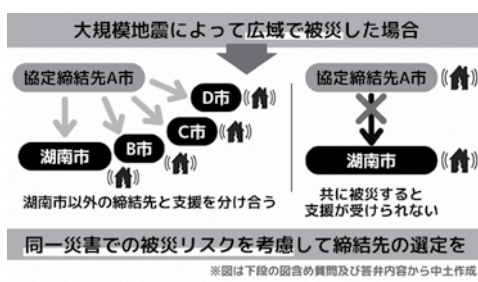
問 自治体間で締結する災害時相互応援協定において、協定先自治体の本市以外の協定締結先の把握が必要では。

答 リスク分散の観点から把握することは重要であるとの認識です。

問 民間事業者との協定も同様ではないか。

答 同様の把握と、補完できる新たな協定締結にも取り組みます。

問 能登半島地震では道路の寸断が支援の妨げとなった。本市においても道路の寸断により孤立するリスクがあります。



る集落・エリアの把握や対策が必要では。

答 インフラの状況により孤立状態となる可能性のある集落・エリアの把握に努め、平時からの備蓄など自助共助を啓発します。

問 孤立集落にドローンを利用した輸送が有効と考えるが、物資輸送用ドローンを市独自で備えることは困難である。民間事業者と協定を締結してはどうか。

答 有効な対応策であり、民間事業者との協定締結を検討します。

湖南市からは22名の職員が被災地に派遣された

派遣された職員の話 発災後の被災自治体の混乱した状況

各指定避難所における運営に格差が生じている状況

ライフラインが途絶した状況下におけるトイレの問題

被災地で得た知見を湖南市の災害時対応に活かす